



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東  
 コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,686	59.5	349	252.5	349	271.2	245	237.0
2022年6月期	1,057	46.4	99	80.9	94	85.1	72	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	43.93	43.48	13.9	16.1	20.7
2022年6月期	15.20	15.17	5.1	5.3	9.4

- (注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 当社は、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,347	1,902	80.5	338.76
2022年6月期	1,995	1,645	82.5	294.86

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,890 百万円 2022年6月期 1,645 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	329	△3	△50	1,899
2022年6月期	68	△8	327	1,623

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

2024年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,067,000千円、営業利益375,449千円、経常利益374,646千円、親会社株主に帰属する当期純利益264,404千円を予想しております。なお、当社は、2024年6月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。また、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	5,581,300株	2022年6月期	5,581,300株
2023年6月期	67株	2022年6月期	—株
2023年6月期	5,581,286株	2022年6月期	4,785,485株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、当社の事業計画及び成長可能性に関する資料の開示は2023年9月を予定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありつつも、行動制限等は徐々に緩和され、多くの業界において経済活動の再開による景気回復の兆しが見えつつある一方で、世界的な原材料価格高騰や為替の変動といった様々なリスクが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。そのような中、新型コロナウイルス感染拡大防止によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能（AI）等の最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。そうした流れの中で、当社のデータインフォームド事業が内包されるビッグデータアナリティクス（BDA）・テクノロジー市場、及びそれを含むAI市場は拡大し続けております。この中でも特に関連の深い国内ビジネス・アナリティクス市場は、マーケティング・リサーチ会社であるデロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社によると、データ駆動型の経営・マーケティングや需要予測に取り組むユーザーの増加を背景として、2028年度まで年平均成長率12.0%増で拡大し、同年度の市場規模は9,341億円に達すると予測されております。（出典：2022年2月4日デロイト トーマツ ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望2022年版」）

このような環境の下、当社は「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社の掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。当社は、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせ提供しております。昨今の不安定な社会情勢や経済環境においては、データインフォームドに対するニーズは日々高まっております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。

当事業年度においても「データインフォームド」の思想に共感する多くのクライアント企業から価値提供の機会を頂戴しました。特に、従前より取引のある大手クライアント企業において、既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大（縦展開）及び、同社内の未取引部門・新規領域へのDIサービスの提供（横展開）が順調に進展いたしました。それにより、各社におけるデータインフォームドの思想の浸透が進み、多くの案件を受注するに至りました。また、並行して推進しております導入事例の他社への展開（新規顧客開拓）も相まって、前年を上回る売上成長を達成いたしました。売上成長の実現にあたっては、①縦横展開を加速するための、人材育成及びアセット活用の継続的な強化活動、②協業を核としたデータインフォームド思想の啓発活動及び営業体制・デリバリー体制の強化、③DIプロダクトサービス「マイグル」の拡販及び機能強化、の3つの領域に注力しました。①に関しては、前期に引き続き、プロジェクト推進で培った当社独自のノウハウをマニュアル、ツール、プログラム等の形式でアセット化し、再利用性を高めております。また、当該ノウハウを基にした人材育成に関しても、日々ブラッシュアップを重ね、効率性を高めております。加えて、2023年3月にBeyondege株式会社との業務提携を開始し、データサイエンティスト及びエンジニアの採用活動の円滑化及び強化に向けた取り組みも推進しております。②に関しては、前期に発表したBIPROGY株式会社、株式会社電通コンサルティング、株式会社ベーシックとの協業を中心に、人材の育成や交流、顧客紹介、プロジェクト推進体制の共同構築等を引き続き推進しております。③のDIプロダクトサービス「マイグル」は順調に拡大しておりますが、多くの引き合いをいただく中で見えてきた様々なニーズに対応すべく、スマートフォンアプリ「LINE」から参加できる「LINEミニアプリ版」や、各ユーザーに合ったコースを提案しスケジュールを作成する「AIプランナー」をリリースする等、機能強化のための継続投資を実施してきました。また、複数のキャンペーンを高頻度を実施したいというクライアント企業のニーズに応えた「サブスクリプションプラン」の提供も開始しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,686,061千円（前事業年度比59.5%増）、営業利益349,392千円（同252.5%増）、経常利益349,030千円（同271.2%増）、当期純利益245,160千円（同237.0%増）となりました。

なお、当社はData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,225,041千円となり、前事業年度末に比べ341,381千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は122,202千円となり、前事業年度末に比べ10,004千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が16,422千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,347,244千円となり、前事業年度末に比べ351,385千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は363,734千円となり、前事業年度末に比べ144,165千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が69,199千円、未払金が47,377千円増加したこと等によるものであります。固定負債は80,822千円となり、前事業年度末に比べ49,771千円減少いたしました。これは主に長期借入金が50,004千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、444,556千円となり、前事業年度に比べ94,393千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,902,687千円となり、前事業年度末に比べ256,991千円増加いたしました。これは主に、当期純利益245,160千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ275,946千円増加し、当事業年度末には1,899,346千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は329,479千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が351,878千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,349千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,141千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50,184千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,004千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年6月期以降につきましても、引き続き、DIサービスの利用継続・拡大（縦横展開）を推進し、2026年3月期に売上高40億円の達成を目指します。また、長期的には、2030年3月期に売上高150億円をねらうことといたします。なお、中期的には、以下の取り組みを行います。

① 個別課題解決と共通課題解決の両輪での成長

祖業である個別課題解決（DIコンサルティング、DIプラットフォーム）の提供により、ノウハウ・アセットの蓄積を継続しながら高い収益力を確保します。また、共通課題解決（DIプロダクト）においては、既存及び新規プロダクトに対する継続的な投資により、人的リソースに制限されない高い成長力を実現します。

② 縦横展開加速のための社内外リソースの拡充

採用活動及び人材育成の強化により、プロジェクトのデリバリーに必要な人員を確保します。加えて、当社独自ノウハウのアセット化による生産性向上や、他社との人材交流、顧客紹介、プロジェクト推進体制の共同構築等の協業強化により、営業体制・デリバリー体制の強化を目指します。

③ 継続的な開発投資の実施

既存プロダクト「マイグル」及びその周辺領域の機能追加・機能拡張を強化します。また、当社が保有するアセットを活用した新規プロダクトの開発も継続的に実施します。これらにより、中長期的な成長の実現を目指します。

以上を踏まえ、2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上高2,067,000千円、営業利益375,449千円、経常利益374,646千円、親会社株主に帰属する当期純利益264,404千円を予想しております。なお、当社は、2024年6月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。また、対前期比については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,623,400	1,899,346
売掛金及び契約資産	249,718	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	306,872
前払費用	10,226	18,440
その他	315	380
流動資産合計	1,883,660	2,225,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,920	56,920
工具、器具及び備品	34,027	36,435
減価償却累計額	△34,025	△42,850
有形固定資産合計	56,922	50,505
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,187	36,387
その他	35,087	35,310
投資その他の資産合計	55,275	71,697
固定資産合計	112,198	122,202
資産合計	1,995,858	2,347,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払金	61,190	108,568
未払費用	25,864	29,964
前受金	7,373	1,413
未払法人税等	43,183	112,382
その他	31,952	61,400
流動負債合計	219,568	363,734
固定負債		
長期借入金	95,821	45,817
資産除去債務	34,773	35,005
固定負債合計	130,594	80,822
負債合計	350,163	444,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,924	285,924
資本剰余金		
資本準備金	1,158,250	1,158,250
資本剰余金合計	1,158,250	1,158,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	201,520	446,681
利益剰余金合計	201,520	446,681
自己株式	—	△180
株主資本合計	1,645,695	1,890,675
新株予約権	—	12,011
純資産合計	1,645,695	1,902,687
負債純資産合計	1,995,858	2,347,244

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,057,232	1,686,061
売上原価	571,053	835,096
売上総利益	486,178	850,964
販売費及び一般管理費	387,073	501,572
営業利益	99,105	349,392
営業外収益		
受取利息	11	15
雑収入	16	540
営業外収益合計	27	556
営業外費用		
支払利息	1,176	816
株式交付費	3,936	—
その他	—	101
営業外費用合計	5,113	917
経常利益	94,019	349,030
特別利益		
助成金収入	1,500	2,848
新株予約権戻入益	4,298	—
特別利益合計	5,798	2,848
税引前当期純利益	99,817	351,878
法人税、住民税及び事業税	41,819	122,918
法人税等調整額	△14,753	△16,199
法人税等合計	27,066	106,718
当期純利益	72,750	245,160

## (売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)		当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	224,081	39.2	273,165	32.7
II 外注費		270,823	47.4	478,797	57.3
III 経費		76,147	13.3	83,134	10.0
当期総費用		571,053	100.0	835,096	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
売上原価		571,053		835,096	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
地代家賃	31,669	30,172
減価償却費	7,042	7,171
通信費	2,165	2,021
その他諸経費	35,269	43,768

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	95,000	967,325	967,325	128,158	128,158	1,190,483	4,298	1,194,782
会計方針の変更による累積的影響額				612	612	612		612
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,000	967,325	967,325	128,770	128,770	1,191,096	4,298	1,195,394
当期変動額								
新株の発行	190,924	190,924	190,924			381,848		381,848
当期純利益				72,750	72,750	72,750		72,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△4,298	△4,298
当期変動額合計	190,924	190,924	190,924	72,750	72,750	454,599	△4,298	450,301
当期末残高	285,924	1,158,250	1,158,250	201,520	201,520	1,645,695	—	1,645,695

当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	285,924	1,158,250	1,158,250	201,520	201,520	—	1,645,695	—	1,645,695
当期変動額									
当期純利益				245,160	245,160		245,160		245,160
自己株式の取得						△180	△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								12,011	12,011
当期変動額合計				245,160	245,160	△180	244,980	12,011	256,991
当期末残高	285,924	1,158,250	1,158,250	446,681	446,681	△180	1,890,675	12,011	1,902,687

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	99,817	351,878
減価償却費	9,050	9,786
受取利息及び受取配当金	△11	△15
支払利息	1,176	816
助成金収入	△1,500	△2,848
株式交付費	3,936	—
株式報酬費用	—	12,101
新株予約権戻入益	△4,298	—
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△40,604	△57,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,759	27,000
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,487	16,618
未払費用の増減額 (△は減少)	6,293	4,100
前受金の増減額 (△は減少)	△9,687	△5,960
その他	13,852	41,438
小計	95,272	397,767
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△1,176	△816
助成金の受取額	1,500	2,848
法人税等の支払額	△26,870	△70,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,737	329,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,065	△3,141
敷金及び保証金の差入による支出	—	△207
敷金及び保証金の償還による収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,055	△3,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,004	△50,004
株式の発行による収入	377,912	—
自己株式の取得による支出	—	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,908	△50,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,589	275,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,810	1,623,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,400	1,899,346

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各事業年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は95,821千円であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
1株当たり純資産額	294.86円	338.76円
1株当たり当期純利益	15.20円	43.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.17円	43.48円

- (注) 1. 当社は、2021年12月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	72,750	245,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,750	245,160
普通株式の期中平均株式数(株)	4,785,485	5,581,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,100	56,640
(うち新株予約権(株))	(47,100)	(56,640)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—